

全学共通教育の平成 30 年度実施に 向けた研修会 (FD) 報告

大学教育基盤センター調査研究部編

第 1 部「全般的課題」では、現在進行中の全学共通教育改革がテーマとなったが、特に平成 29 年度から導入されたクォーター制の検証について説明がなされた。続く第 2 部「分科会」では、授業担当者を中心に 4 つの分科会（別途実施は除く）に分かれて、より具体的な討論と情報交換を行った。

日時：平成 29 年 12 月 5 日（火）13:20 - 16:10

場所：教育学部 415 講義室ほか

対象：全教員（特に平成 30 年度全学共通教育担当予定の教員）

第 1 部 全般的課題

1. 全学共通教育新カリキュラムの検証
2. クォーター制の検証
3. 受講登録方法の変更と全学共通教育事務手続きについて

第 2 部 分科会

1. 主題科目「主題 B」分科会
2. 学問基礎科目分科会
3. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会
4. コミュニケーション科目「情報リテラシー」分科会

※主題科目「主題 A」、主題科目「主題 C」、既修外国語（英語）は別途実施

以下、当日の提題者と記録者が中心となって報告原稿を作成し、研修会の企画・実施にもあたった大学教育基盤センター調査研究部が編集をおこなった。

【大学教育基盤センター調査研究部】石井知彦（調査研究部長／工学部）、三宅岳史（共通教育コーディネーター／教育学部）、葛城浩一（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）、佐藤慶太（同）、西本佳代（同）

【その他の執筆者】高橋尚志（大学教育基盤センター長／共通教育部長／教育学部）、林敏浩（ICT 教育部長／総合情報センター）、中住幸治（大学教育基盤センター）

第1部 全般的課題

司会：葛城浩一（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

記録：中住幸治（大学教育基盤センター）

1. 全学共通教育新カリキュラムの検証

高橋尚志（大学教育基盤センターセンター長／共通教育部長／教育学部）

現在進めている全学共通教育新カリキュラム改革が必要な背景として、旧カリキュラムでの問題点解消、全国的動向への対応、本学の特色・方向性のより強い反映、などが挙げられるが、改革の基本は本学教育目標である『共通教育スタンダード』の実質化である。そのために平成29年度にクォーター制の導入、学問基礎科目の履修方法の変更（履修科目における文／理系の偏りを無くす方向で）並びに擬似クォーター制の実施（平成29・30年度、検証作業も並行）、地域主題としての主題C－基礎科目の本格実施、が行われる。さらに平成31年度には学生の幅広い学びのためにネクスト・プログラムを再編強化する予定である。また成績基準を標準化し、平成30年度より同一授業科目カテゴリーごとに直近1年分の情報を開示する予定である。なお平成27年度カリキュラムアンケートの結果、1～2年生の1週間の授業外学習時間が5時間以下の学生が非常に多いことが明らかとなった。これをいかに解消するかが今後の大きな課題である。

2. クォーター制の検証

石井知彦（調査研究部長／工学部）

前カリキュラムでの文系学生が文系科目のみ・理系学生が理系科目のみという履修の偏り傾向や、全学共通教育スタンダードの徹底を図るために絶対的な取得単位数の不足、という問題への対処等を背景として、平成29年度より全学共通カリキュラムにおいてクォーター制を適用している。学問基礎科目においては文理両必修単位数増を含む擬似クォーター制を平成29、30年度に実施し、その検証作業も同時に行い、その結果に基づいて各学部における適用を検討する。なお法学部・経済学部（夜間主）・農学研究科等既にクォーター制を導入している学部部局があり、来年度開設される創造工学部・医学部臨床心理学科では積極的にクォーター制を適用しようとしている。次に2017年度入学生を対象としたアンケートの結果、学問基礎科目については、週1コマを16週完結2単位とすることを希望する学生の方が多い一方、多くの様々な学問分野に触れることを重視する学生の方が多いことも分かった。またクォーター制を導入するメリットとして、教育効果・学生の就職活動への便宜、デメリットとして教員の負担増、学生の自学自習時間の不足等が示された。

* 「3. 受講登録方法の変更と全学共通教育事務手続きについて」の内容は省略する。
（参加者：53名）

第2部 分科会

1. 主題科目「主題B」分科会

司会：斉藤和也（共通教育コーディネーター／経済学部）

記録：石井知彦（調査研究部長／工学部）

主題科目「主題B」分科会は、斉藤和也教授（経済学部）の司会進行で開催された。最初に、昨年の「主題B」分科会の資料をもとに、主題B授業デザインフローチャートと主題B授業デザインガイドラインについて確認がなされた。特に、主題B-1からB-6の分類について、調査研究部の「主題科目に関する検討WG①」における検討結果の報告があり、新設される創造工学部の設置審資料との関係により、分類の見直しを行うことが出来なくなった旨の説明があった。その後、課題探求能力の基礎を深める授業として、その組み立て方や、共通教育スタンダードを実質化すること、課題探求をしっかりと行うこと、そして安定開講をどうしたら良いのかについての問題提起がなされた。21世紀の諸課題について、学生に適応させるのではなく、問題意識を持って改善させることが大事であるとの説明があった。またスキルを身につけるのではなく、課題がそもそも何なのかを考えさせる教育を行う。各科目領域ではそれぞれ、ローテーションを組んで学問基礎科目と主題B科目の担当教員を選出していることが分かった。最後に、平成30年度はクォーター型科目へ移行して2年目ということもあり、「その1」と「その2」の関連性を薄め、それぞれ独立に内容を考え始めても良いのではないかとの意見があった。

2. 学問基礎科目分科会

司会：三宅岳史（共通教育コーディネーター／教育学部）

記録：西本佳代（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

学問基礎科目の分科会は、工学部の鶴町徳昭先生による報告「文系学生向け『自然科学基礎実験』の検討と実施」を核として構成された。まず、学問基礎科目実施部会長である教育学部の三宅岳史先生より、「自然科学基礎実験」と「書物との出会い」から構成される「学問への扉」を開設するに至った経緯が説明された。香川大学共通教育スタンダード③の「広範な人文・社会・自然に関する知識」を徹底させる一つの方法として、文系学生でもついていける理系科目、理系学生でも興味をもてる文系科目を提供することが求められた。こうした背景から、「自然科学基礎実験」と「書物との出会い」が開講されたという。

三宅先生の説明を受け、鶴町先生からは、「自然科学基礎実験」が開講されるまでの具体的な流れと、実際の授業の様子、今後の課題、が報告された。2016年度に「自然科学基礎

実験」が開講されるまでには、東北大学への視察や、2015年度の「高学年向け主題科目」での試行等があり、丁寧な議論が繰り返されてきたという。また、実際の授業の様子としては、レーザーで風船割りをしたり、植物から化学物質を抽出したり、食用肉の組織を観察したり、岩石を砕いてみたり……と非常に興味深い内容が紹介された。さらに、それらの授業内容を楽しんでいる学生の感想や、年々増加する受講希望者の数が示され、「自然科学基礎実験」が軌道に乗っている様子がかげえた。今後の課題としては、分散キャンパスのため、教員の確保・配布が困難であること等が挙げられた。

鶴町先生の報告に対し、参加者からは、「自分の大学時代にこんな授業があったら、自分の進路は変わっていたかもしれない！」と感嘆の声が聞かれた。学生の視点に立った魅力的な授業が開講されていること、そしてその授業をつくり、担当するのを教員が楽しんでいることがわかる貴重な機会であったように思う。興味深い授業紹介だったのはもちろんのこと、次年度学問基礎科目の担当者にとっては、授業との向き合い方を考える上でも有意義な分科会になったのではなかろうか。

3. コミュニケーション科目「大学入門ゼミ」分科会

司会：佐藤慶太（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

記録：葛城浩一（共通教育コーディネーター／大学教育基盤センター）

今年度は、法学部の小澤教員、経済学部の趙教員に、大学入門ゼミの実践事例を報告していただいた。大学入門ゼミの課題のひとつは、全学共通コンテンツに対する教員の抵抗感をいかに解消するかという点にあるが、両報告ともそれに関する内容を含むものであった。

小澤教員からは、法学部では全学共通コンテンツに対する教員の抵抗感が比較的強いこともあり、それをどのように取り扱うかは各担当者の判断に依っていること、しかし学生はそれを概ね肯定的に捉えており、そのギャップをどう埋めていくかが今後の課題であることなどの報告がなされた。一方、趙教員からは、全学共通コンテンツに対するご自身の抵抗感をいかに解消するかという問題意識に基づき今年度行った、全学共通コンテンツを教員が教えるのではなく学生に自ら学ばせる、学生主体型授業についての報告がなされた。実践事例の報告後、司会の佐藤教員より、全学共通コンテンツに対する教員の抵抗感を解消するのにも役立つ情報提供として、『大学入門ゼミハンドブック』に掲載されている「大学入門ゼミ FAQ」についての解説がなされた。

最後に、参加者から意見を求めたところ、「なぜ参加者がこんなに少ないのか？参加者が少ないから（全学共通コンテンツを含め）全学的な理解につながらないのではないのか？」という趣旨の厳しい意見をいただいた。企画側としてはその意見を真摯に受け止め、来年度の分科会のあり方を検討したいと考える。

4. 情報リテラシー分科会

司会・記録：林敏浩（ICT 教育部長／総合情報センター）

今回も一昨年、昨年度同様、情報リテラシー分科会と情報リテラシー実施部会の併催で実施した。特に参加者に大きな混乱なくこの形態で安定しているようである。なお、これまで参加者は情報リテラシー実施部会委員および担当教員であったが、今年度はそれ以外の教員の参加があった。ここ数年、情報リテラシー科目の TA の適正人数について検討を行っており、原則 50 名に 1 名の TA を雇用原則とすることを目指していたが、来年度から全学部が 50 名に 1 名の TA に統一できることとなった。次に、自由討議に形で参加者と意見交換を実施した。特に情報リテラシーの講義のあり方について、各部局で改めて検討していただくことを宿題案件としていたので、まずはそれについて意見交換をした。改組の関係で現状維持という意見が多く出された。また、「以前あったような共通テキストを希望する」、「今後教員が減っていく中で、全学で使用できるコンテンツがあれば、負担軽減できる」など教材の共通化に関わる要望が出た。また、各学部の情報倫理教育について、現状報告を行い、意見交換を行った。なお、本報告ではこの詳細は省略する。昨年度同様、種々の意見交換が行われ、情報リテラシー科目を適正に実施するという観点からは実りある分科会となった。なお、本報告は本分科会司会者の観点で分科会の様子を取りまとめたものであり、情報リテラシー実施部会議事録とは厳密な整合性をとっていないことを念のため付記する。

[主な参加者のアンケートの回答]

1. 本研修会を受けた参考となったところ、お感じになったところなどをお書きください。
 - ・各先生方のご講演を聴き、学生への学習促進や学びの多様化への対応の重要性について理解致しました。
 - ・全体の流れが分かりました。
 - ・全学共通の改革は、本学の改革で一番まともである。他の学部などでもこうありたいものである。
 - ・クォーター制の検証とのことだが、結論がわからなかった。どうすべきなのか、どうしていくのかがないと単に導入して大変だったということになると思います。
 - ・説明の速度が少し速かった。内容はわかりやすかったが、もう少し項目を絞ってもよかったと思う。
 - ・クォーター制導入の話がわかりやすくなった。

- ・クォーター制の良い点、悪い点などが理解できた。
 - ・クォーター制のメリット（アンケート結果）として、学習効果が高まったとの知見が報告されているが、客観的テストの結果や成績分布の差から主張できるのか？幅広い履修とメリットが効果を相殺しあうことにならないだろうか？
 - ・スタンダードの実質化を強調した点、Q制についていろいろ批判があるにしても撤回しないとした態度など印象に残った。
 - ・理解させようとしてされている点熱意が伝わってきました。
 - ・調査等参考になりました。
 - ・学問基礎科目は擬似クォーター制のため「幅広い履修」であるか否か疑問が残る。
 - ・主題C-基礎、e-Learning科目でレポート等の期日を守れない学生が多かったということ伺いました。学生向けにパンフレットやHP等で注意事項を（おそらくされているかと思いますが）もう少し詳しく示した方がよいと思いました。
 - ・初めて参加しましたが、毎年全員参加にする必要ないと思います。新人教員を指定するとよいと思います。
 - ・大教センターがやっていることはいつものことながら的はずれている。目的合理的な思考が全くできていない。
2. その他、本研修会や教育FD活動、全学共通教育のあり方、あるいは広く本学の教育に関して望むことなどがございましたら、ご自由にお書きください。
- ・学習時間が週あたり5時間程度の学生が多数を占めることに危機感を抱きます。高大教育改革と連携した課題として今後の大きなテーマとして取り上げていただきたいと存じます。
 - ・第1Qの第1週から授業といわれるのであれば、1年生の登録を入学式より前からできるようにするか、割り振りが決まったらすぐに教科書が購入できるようにするかまだまだ改善点はあるかと存じます。
 - ・TAを雇えるようにしてほしい。学生の人数に比例させずにTAを雇えないなら、受け入れ人数を少なくさせた方がいいということになると思います。